

平成22年度 近江八幡市 決算の概要

平成23年10月

1	平成22年度の決算（歳入・歳出）	1～11
	（1）平成22年度 各会計別決算額 1
	（2）一般会計 平成22年度決算額（歳入） 2
	（3）一般会計 平成22年度決算額（歳出） 7
	〔はちまん家の家計簿〕 11
2	平成22年度の財政分析	12～18
	（1）市債現在高の状況 12
	（2）積立金現在高の状況 13
	（3）主な財政指標の推移（普通会計ベース） 14
	（4）市有財産の状況 18

近江八幡市総務部財政課

1. 平成22年度の決算(歳入・歳出)

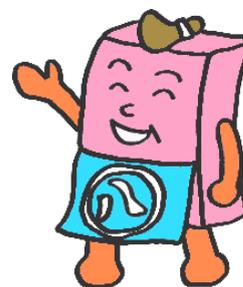
[決算認定については、市議会平成23年第3回定例会(9月議会)に上程。決算特別委員会で審議されたのち、第4回定例会(12月議会)にて認定予定。]

(1) 平成22年度 各会計別決算額

平成22年3月21日に近江八幡市と安土町の合併により新たな近江八幡市が誕生し、平成22年度はその第一歩となる一年となりました。なお、平成21年度末の合併であったことから、市長不在の間、平成22年4～7月分は義務的経費、維持管理経費および継続事業等を編成する暫定予算とし、8月分から本予算として切り替え、事業を行いました。

主な成果としては、前年度に引き続き、景気対策(家庭生活の支援)の一環として市の独自施策で住宅リフォーム助成を行いました。また、教育環境の充実にも力を入れ、義務教育施設の耐震化対策等を実施しました。その結果、一般会計(市の基本的な経費を計上する会計)における歳入総額は299億8,344万7千円、歳出総額は282億7,809万9千円、実質収支(歳入歳出単純差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた差引額)は14億5,670万8千円の黒字となりました。

また、特別会計において、後期高齢者医療に移行する前の清算期間が平成22年度に終了する老人保健事業を除いた医療会計は、高齢化による医療費増により前年よりも増加しています。一方、公共下水道事業や農業集落排水事業において、公的資金補償金免除に伴う繰上償還(低金利への借金の借換)が平成22年度は無かったので、特別会計全体としては、約7%の減となりました。



(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額	
	決 算 額	対前年 伸 率	決 算 額	対前年 伸 率				
一 般 会 計	29,983,447	6.6	28,278,099	5.9	1,705,348	248,640	1,456,708	
特 別 会 計	子 ども 療 育 事 業	44,188	15.2	44,188	15.2	0	-	0
	大中の湖地区基幹水利 施設管理事業	23,810	△ 1.8	23,810	△ 1.8	0	-	0
	文 化 会 館 事 業	90,947	5.1	90,535	5.4	412	-	412
	国 民 健 康 保 険	7,286,080	1.2	7,278,677	1.2	7,403	-	7,403
	後 期 高 齢 者 医 療	594,298	4.9	585,204	3.9	9,094	-	9,094
	老 人 保 健 事 業	653	△ 97.3	437	△ 98.2	216	-	216
	介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	30,490	△ 2.7	30,490	△ 2.7	0	-	0
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	4,029,811	1.3	4,021,992	1.8	7,819	-	7,819
	介 護 保 険 事 業 (サービス事業勘定)	17,335	35.2	14,257	19.3	3,078	-	3,078
	公 共 下 水 道 事 業	2,825,150	△ 23.2	2,730,225	△ 24.7	94,925	53,136	41,789
農 業 集 落 排 水 事 業	33,911	△ 36.5	33,660	△ 36.3	251	-	251	
特 別 会 計 計	14,976,673	△ 7.0	14,853,475	△ 7.3	123,198	53,136	70,062	

※ 翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成22年度から平成23年度に繰り越した事業に伴う財源です。

※ 大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計は、東近江市との持ち回り会計であり、平成23年度から東近江市に属する会計となります。

※ 老人保健事業会計は平成22年度で終了し、平成23年度から一般会計に統合されます。

(2) 一般会計 平成22年度決算額(歳入)

歳入総額 299 億 8,344 万 7 千円の構成比および前年度対比については別表のとおりです。

歳入の根幹をなす市税においては、長引く景気の低迷の影響により、前年度に引き続き前年度割れとなる 3 億 8,995 万 2 千円の減となりました。特に、個人市民税において個人消費の回復が一向に見受けられないなどのため個人所得が減少し、前年度比 9.8%減の 38 億 1,641 万 2 千円(4 億 1,677 万 4 千円減)となりました。法人市民税は、堅調な法人が高額法人を占めているため、全国的な景気低迷に比べると小幅な落込みで前年度比 1.1%減の 7 億 4,070 万 4 千円(805 万 8 千円減)となりました。市税の半分弱を占める固定資産税は、家屋の新增築、土地の負担水準上昇により増加が見られるものの、病院の P F I から直営への方式変更により課税から非課税になったことや償却資産の減価増により、伸びは鈍化し前年度比 0.2%増の 49 億 833 万 4 千円(876 万 6 千円増)となりました。

普通交付税は、基準財政需要額における雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や合併算定替えに伴う増加そして市税減少による基準財政収入額の減少により、前年度比 21.2%増の 45 億 8,123 万円(8 億 174 万 8 千円増)となりました。特別交付税は前年度比 3.8%増の 9 億 9,156 万 6 千円(3,589 万 5 千円増)となっています。

一方、国庫支出金は、景気対策関連の定額給付金事業は終了しましたが、子ども手当事業の開始や安心安全な学校づくり交付金の増加により前年度比 2.4%増の 41 億 9,533 万 9 千円(9,998 万 5 千円増)となりました。県支出金は、緊急雇用創出特別推進事業、ふるさと雇用再生特別推進事業、子育て支援環境緊急整備事業および地域グリーンニューディール事業等の国庫を財源とした基金事業の活用により、前年度比 23.0%増の 20 億 3,483 万 2 千円(3 億 8,069 万 5 千円増)となりました。

財産収入では、平成 21 年度に東近江行政組合からふるさと基金出資金の返還という一時的な収入(2 億 2,500 万円)がありましたので、前年度比 62.9%減の 1 億 4,083 万 4 千円(2 億 3,899 万 1 千円減)となりました。

繰入金は、当初予算で編成した財政調整基金および減債基金の繰入を補正予算においてすべて戻すことができたため、公共施設等整備基金を含む特定目的基金のみの繰入となり、前年度比 99.3%減の 464 万 1 千円(6 億 5,826 万 8 千円減)となりました。

市債は、金田小学校などの教育施設の環境整備に加えて、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債が増えた(前年度比 59.6%増の 17 億 2,614 万 4 千円)ことにより、前年度比 97.1%増の 32 億 5,281 万 9 千円(16 億 228 万円増)と大幅に増加しました。



【一般会計歳入決算額の状況】

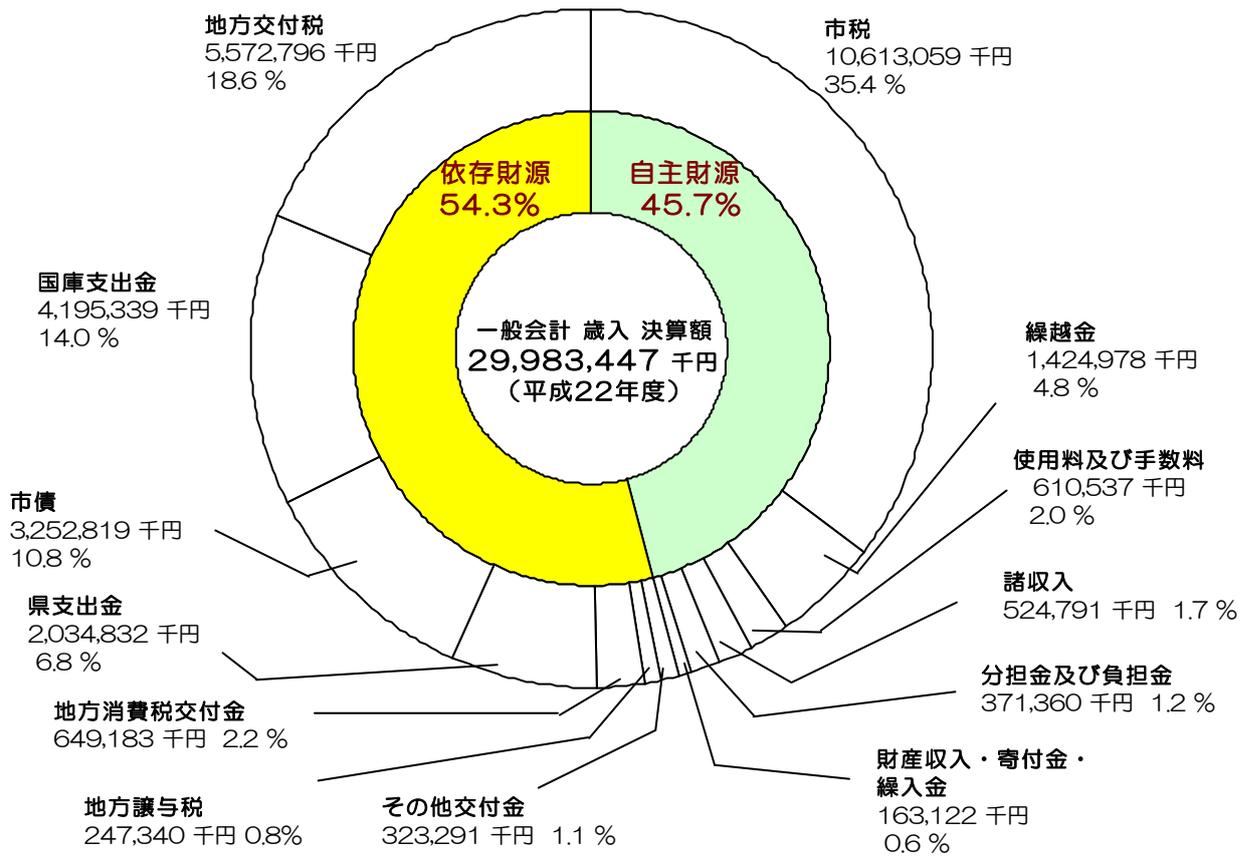
(単位：千円、%)

款	平成22年度			平成21年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 市 税	9,960,248	10,613,059	35.4	11,003,011	39.1	△ 389,952	△ 3.5
02 地 方 譲 与 税	228,001	247,340	0.8	258,571	0.9	△ 11,231	△ 4.3
03 利 子 割 交 付 金	18,000	41,404	0.1	41,298	0.2	106	0.3
04 配 当 割 交 付 金	4,000	16,694	0.1	13,199	0.0	3,495	26.5
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	6,321	0.0	7,455	0.0	△ 1,134	△ 15.2
06 地 方 消 費 税 交 付 金	578,000	649,183	2.2	650,299	2.3	△ 1,116	△ 0.2
07 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,527	77,165	0.3	97,950	0.3	△ 20,785	△ 21.2
08 地 方 特 例 交 付 金	167,578	167,578	0.6	147,790	0.5	19,788	13.4
09 地 方 交 付 税	5,181,230	5,572,796	18.6	4,735,153	16.8	837,643	17.7
普通 交 付 税	4,581,230	4,581,230	15.3	3,779,482	13.4	801,748	21.2
特 別 交 付 税	600,000	991,566	3.3	955,671	3.4	35,895	3.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	14,129	0.0	14,176	0.1	△ 47	△ 0.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	368,681	371,360	1.2	459,714	1.6	△ 88,354	△ 19.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	592,218	610,537	2.0	607,715	2.2	2,822	0.5
13 国 庫 支 出 金	4,565,595	4,195,339	14.0	4,095,354	14.6	99,985	2.4
14 県 支 出 金	2,101,244	2,034,832	6.8	1,654,137	5.9	380,695	23.0
15 財 産 収 入	140,762	140,834	0.5	379,825	1.4	△ 238,991	△ 62.9
16 寄 附 金	18,074	17,647	0.1	13,464	0.0	4,183	31.1
17 繰 入 金	4,900	4,641	0.0	662,909	2.4	△ 658,268	△ 99.3
18 繰 越 金	1,424,978	1,424,978	4.8	963,172	3.4	461,806	47.9
19 諸 収 入	476,453	524,791	1.7	673,622	2.4	△ 148,831	△ 22.1
20 市 債	3,924,119	3,252,819	10.8	1,650,539	5.9	1,602,280	97.1
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,726,144	1,726,144	5.8	1,081,606	3.8	644,538	59.6
合 計	29,858,608	29,983,447	100.0	28,129,353	100.0	1,854,094	6.6

※平成21年度の決算額は旧市町及び新市の決算額の合計から決算剰余金及び借入金返済金を控除したものです。

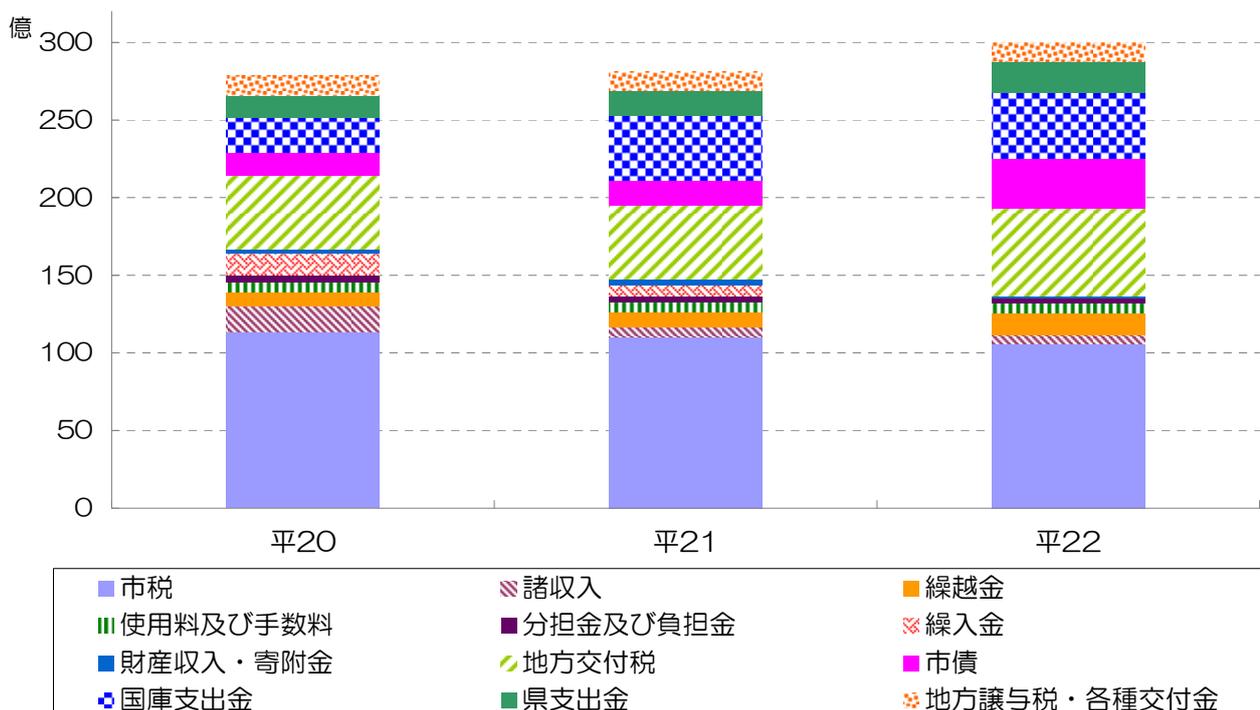


【一般会計歳入決算額の構成図】



※その他交付金（地方特例交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・交通安全対策特別交付金）

【一般会計歳入決算額の推移】



【市税 税目別決算額の状況】

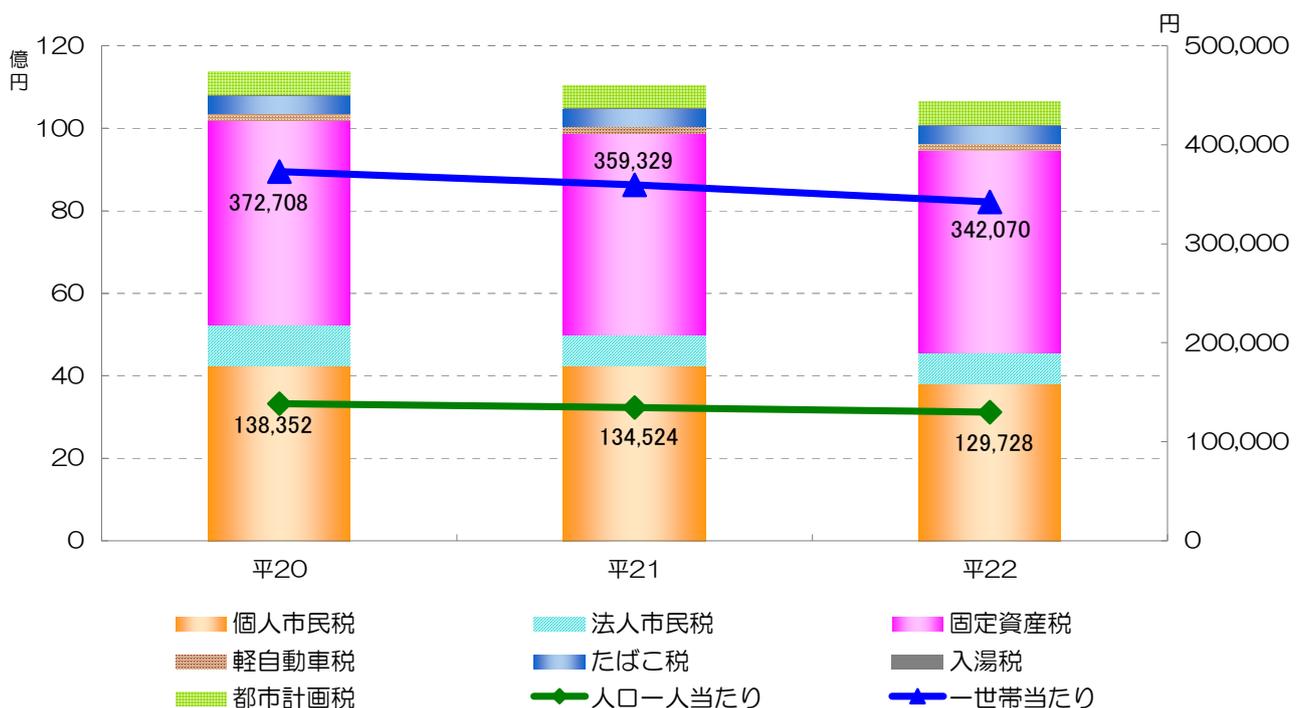
(単位：千円、%)

		平成21年度		平成22年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 民 税	個人	4,233,186	38.5	3,816,412	36.0	△ 416,774	△ 9.8
	法人	748,762	6.8	740,704	7.0	△ 8,058	△ 1.1
	計	4,981,948	45.3	4,557,116	43.0	△ 424,832	△ 8.5
固定資産税		4,899,568	44.5	4,908,334	46.2	8,766	0.2
軽自動車税		164,681	1.5	167,189	1.6	2,508	1.5
たばこ税		407,726	3.7	418,562	3.9	10,836	2.7
普通税計		10,453,923	95.0	10,051,201	94.7	△ 402,722	△ 3.9
入湯税		10,657	0.1	11,450	0.1	793	7.4
都市計画税		538,431	4.9	550,408	5.2	11,977	2.2
目的税計		549,088	5.0	561,858	5.3	12,770	2.3
市税計		11,003,011	100.0	10,613,059	100.0	△ 389,952	△ 3.5

(単位：円、%)

人口一人あたり	134,524		129,728		△ 4,796	△ 3.6
一世帯あたり	359,329		342,070		△ 17,259	△ 4.8
人口(人)	81,792		81,810		18	0.0
世帯(戸)	30,621		31,026		405	1.3

※平成21年度の決算額は、旧市町及び新市の決算額を合計しています。



【目的税（都市計画税・入湯税）の用途状況】

1. 都市計画税

都市計画税の平成22年度決算額は5億5,040万8千円で、街路や公園、下水道の整備、これらの事業のために借り入れた市債の償還金などに充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成21年度	平成22年度	増減額
都市計画事業費等	街 路		0	0	0
	公 園		62,661	0	▲ 62,661
	下 水 道		604,465	635,000	30,535
	そ の 他		125,227	120,811	▲ 4,416
	市 街 地 開 発 事 業		-	-	-
	都 市 計 画 事 業 計 A		792,353	755,811	▲ 36,542
	土 地 区 画 整 理 事 業 B		-	-	-
	市 債 償 還 額 C		150,513	131,361	▲ 19,152
合 計 (A + B + C) D		942,866	887,172	▲ 55,694	
Dの財源内訳	地 方 債 E		20,000	0	▲ 20,000
	国 ・ 県 支 出 金 F		20,042	900	▲ 19,142
	負 担 金 そ の 他 G		3,382	3,254	▲ 128
	都 市 計 画 税 収 入 額 H		538,431	550,408	11,977
	一 般 財 源 等 I D - (E+F+G+H)		361,011	332,610	▲ 28,401
合 計		942,866	887,172	▲ 55,694	
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$ J		59.9%	62.3%	+ 2.4%

2. 入湯税

入湯税の平成22年度決算額は1,145万円で、観光振興のための事業に充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成21年度	平成22年度	増減額
入湯税対象事業費等	環 境 衛 生 施 設 整 備 費		191,041	200,611	9,570
	鉱 泉 源 保 護 管 理 施 設 整 備 費		-	-	-
	消 防 施 設 等 整 備 費		16,327	31,007	14,680
	観 光 施 設 整 備 費		0	0	0
	観 光 振 興 費 【入湯税充当】		49,863	69,646	19,783
	観 光 費 小 計		49,863	69,646	19,783
	入 湯 税 対 象 事 業 計 A		257,231	301,264	44,033
市 債 償 還 額 B		462,497	468,298	5,801	
合 計 (A + B) C		719,728	769,562	49,834	
Cの財源内訳	国 ・ 県 支 出 金 D		35,504	33,715	▲ 1,789
	負 担 金 ・ 地 方 債 ・ そ の 他 E		100,660	38,872	▲ 61,788
	入 湯 税 収 入 額 F		10,657	11,450	793
	一 般 財 源 等 G C - (D+E+F)		572,907	685,525	112,618
合 計		719,728	769,562	49,834	
充当割合	$\frac{F}{F+G} \times 100 (\%)$ H		1.8%	1.6%	▲ 0.2%

(3) 一般会計 平成22年度決算額(歳出)

歳出総額 282 億 7,809 万 9 千円の構成比並びに前年度対比は別表のとおりです。

新市のまちづくり基本方針に基づく6つの目標に沿った主要事業の成果は次のとおりです。

【主な各分野の主要事業】

1. 生活環境・自然歴史・文化 ～豊かな自然、歴史、文化を守り・育て、未来に引き継ぎます～
国の重要文化的景観「近江八幡の水郷」の対象地域を広げるための集落調査の実施
事業費 357 万 5 千円（財源内訳：国費 173 万円、他 25 万 8 千円、税等 158 万 7 千円）
民間所有の伝統的建造物群を保存するための修理費用の補助
事業費 670 万 1 千円（財源内訳：国費 335 万円、税等 335 万 1 千円）
築39年が経過した本庁舎の空調施設の省エネルギー化を図るための設備工事
事業費 1,719 万 3 千円（財源内訳：県費 1,528 万 6 千円、税等 190 万 7 千円）
2. 都市基盤・交通・防災・防犯～安全・安心な生活基盤を維持・構築し、次世代への礎を築きます～
今後老朽化が想定される橋梁の計画的修繕・架替えを行うための構造物の点検
事業費 178 万 5 千円（財源内訳：国費 98 万 2 千円、税等 80 万 3 千円）
安土駅整備の検討、篠原駅整備について周辺2市1町が一体となった協議会経費の負担
安土駅整備 17 万 5 千円（財源内訳：税等 17 万 5 千円）
篠原駅整備 131 万円（財源内訳：税等 131 万円）
3. 福祉・保健・医療・人権 ～一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築します～
児童数が増加傾向にある岡山学区で放課後の遊び場を十分に提供するため子どもの家の整備
事業費 2,871 万 7 千円（財源内訳：県費 1,196 万 9 千円、税等 1,674 万 8 千円）
待機児童解消のための増改築を行った民間運営の2つの保育所に対して、建築費用を助成
事業費 1 億 6,058 万 4 千円（財源内訳：県費 1 億 5,462 万 9 千円、税等 595 万 5 千円）
4. 農業・商業・工業・観光 ～暮らしを支える産業を「人」と大きく広げます～
魅力ある商店街づくりのため、京街道商店街に街路灯を設置
事業費 2,026 万 5 千円（財源内訳：他 2,026 万 5 千円）
経済対策の一環として住宅改修・リフォーム工事を行う場合に、その経費の一部を補助
事業費 7,074 万 3 千円（財源内訳：税等 7,074 万 3 千円）
5. 学校教育・生涯学習・生涯スポーツ ～創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育みます～
小学校に入学したばかりの1年生が早く学校生活になじむための「小1 すこやか支援員」の配置
事業費 1,186 万 5 千円（財源内訳：県費 1,186 万 5 千円）
金田小学校の整備に合わせて、老朽化が著しい金田幼稚園の外壁や施設内部の大規模修繕
金田小学校 23 億 133 万 9 千円
（財源内訳：国費 6 億 6,357 万 7 千円、市債 12 億 2,957 万円、税等 4 億 819 万 2 千円）
金田幼稚園 2,476 万 2 千円（財源内訳：国費 825 万 3 千円、市債 1,650 万円、税等 9 千円）
6. 協働・行政経営 ～協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げます～
安土町地域自治区内の意見の集約や行政への意見具申を行う地域協議会の開催
事業費 146 万 3 千円（財源内訳：税等 146 万 3 千円）
各学区まちづくり協議会による主体的なまちづくり活動やその運営に対する経費の一部支援
事業費 7,019 万 8 千円（財源内訳：県費 6,705 万円、税等 314 万 8 千円）
公募による市民委員や有識者による既存事業のあり方の診断
事業費 40 万 2 千円（財源内訳：税等 40 万 2 千円）

【一般会計歳出決算額の状況】

目的別

(単位：千円、%)

款	平成22年度			平成21年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 議会費	236,268	232,825	0.8	239,786	0.9	△ 6,961	△ 2.9
02 総務費	4,890,172	4,728,505	16.7	5,588,276	20.9	△ 859,771	△ 15.4
03 民生費	9,183,029	9,003,225	31.8	7,572,817	28.4	1,430,408	18.9
04 衛生費	3,083,329	3,014,885	10.7	2,988,779	11.2	26,106	0.9
05 労働費	35,318	34,897	0.1	27,526	0.1	7,371	26.8
06 農林水産業費	432,601	416,650	1.5	752,487	2.8	△ 335,837	△ 44.6
07 商工費	280,300	274,371	1.0	362,274	1.4	△ 87,903	△ 24.3
08 土木費	1,819,249	1,779,218	6.3	1,868,040	7.0	△ 88,822	△ 4.8
09 消防費	920,477	838,357	3.0	850,810	3.2	△ 12,453	△ 1.5
10 教育費	6,315,239	5,322,359	18.8	3,270,468	12.2	2,051,891	62.7
12 公債費	2,636,644	2,632,807	9.3	3,079,175	11.5	△ 446,368	△ 14.5
13 諸支出金	0	0	0.0	103,865	0.4	△ 103,865	皆減
14 予備費	25,982	0	-	0	-	0	0.0
合計	29,858,608	28,278,099	100.0	26,704,303	100.0	1,573,796	5.9

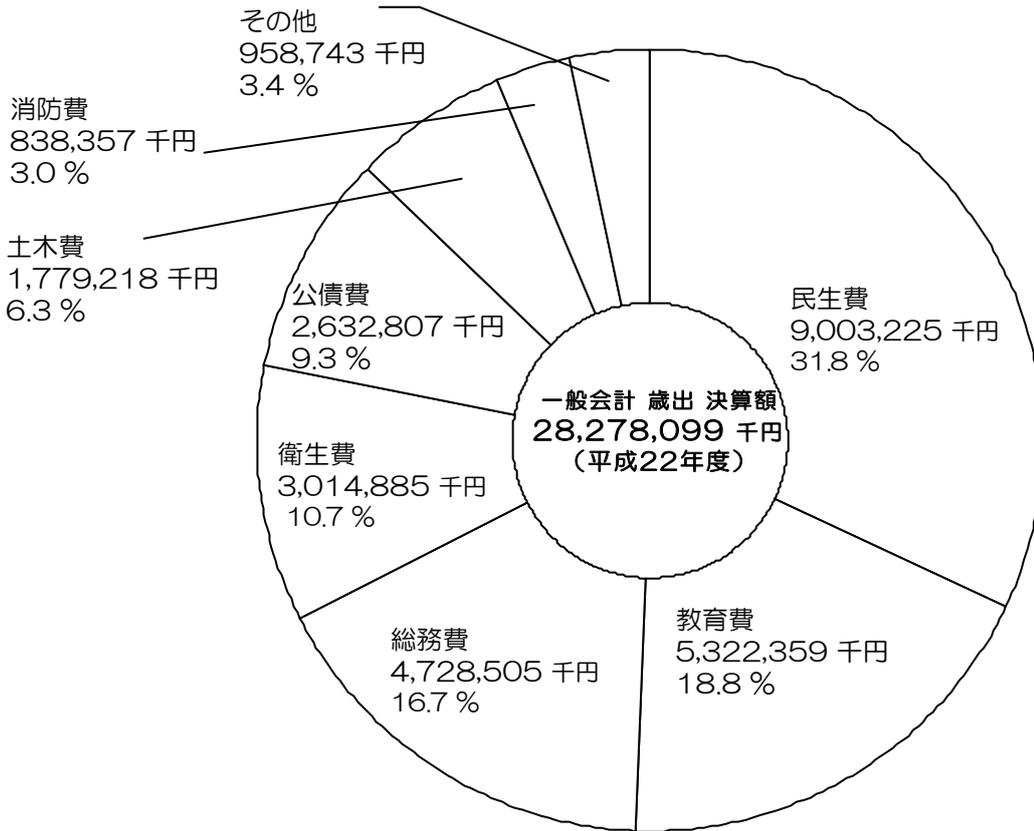
性質別

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人件費	4,785,014	16.9	4,834,731	18.1	△ 49,717	△ 1.0
物件費	3,366,770	11.9	3,455,309	13.0	△ 88,539	△ 2.6
維持補修費	112,053	0.4	100,832	0.4	11,221	11.1
扶助費	5,487,468	19.4	4,092,150	15.3	1,395,318	34.1
補助費等	2,758,166	9.8	4,489,939	16.8	△ 1,731,773	△ 38.6
普通建設事業費	4,325,636	15.3	2,560,554	9.6	1,765,082	68.9
公債費	2,632,807	9.3	3,078,759	11.5	△ 445,952	△ 14.5
積立金	1,509,642	5.3	809,096	3.0	700,546	86.6
投資及び出資金・貸付金	516,113	1.8	498,000	1.9	18,113	3.6
繰出金	2,784,430	9.9	2,784,933	10.4	△ 503	0.0
合計	28,278,099	100.0	26,704,303	100.0	1,573,796	5.9
義務的経費 (人件費・扶助費・公債費)	12,905,289	45.6	12,005,640	45.0	899,649	7.5
一般行政経費等 (物件費・補助費等・繰出金他)	11,047,174	39.1	12,138,109	45.4	△ 1,090,935	△ 9.0
投資的経費	4,325,636	15.3	2,560,554	9.6	1,765,082	68.9

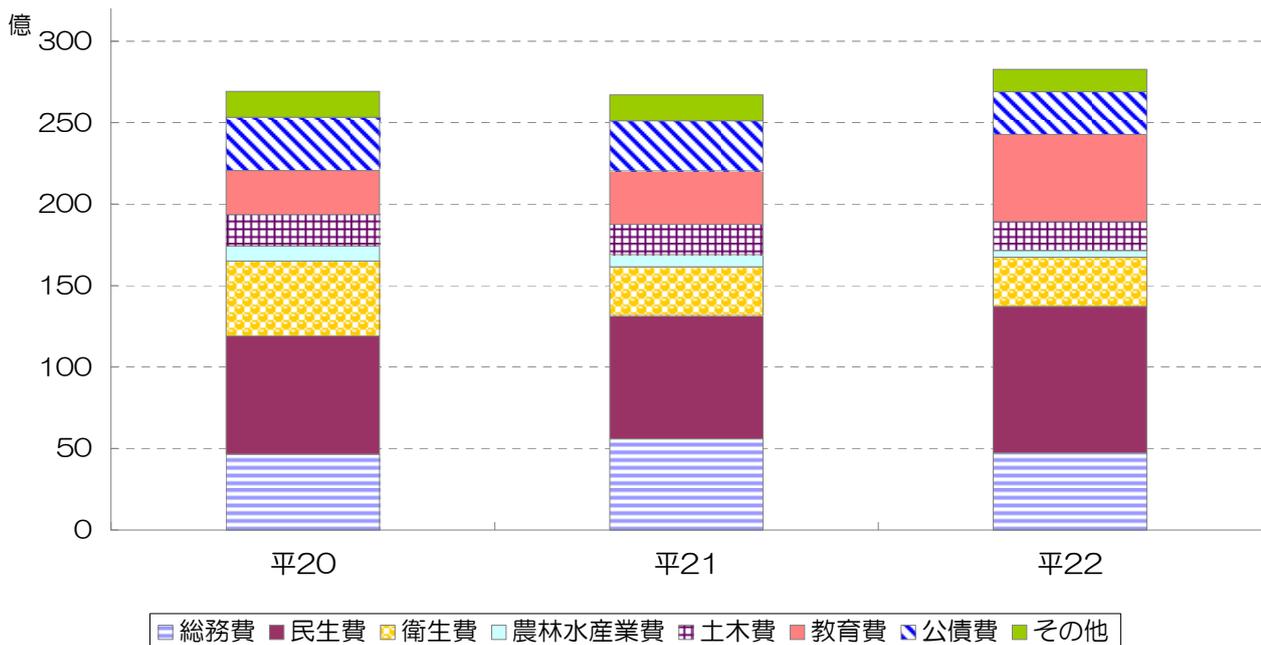
※平成21年度の決算額は旧市町及び新市の決算額の合計から決算剰余金及び借入金返済金を控除したものです。

【一般会計歳出（目的別）決算額の構成図】

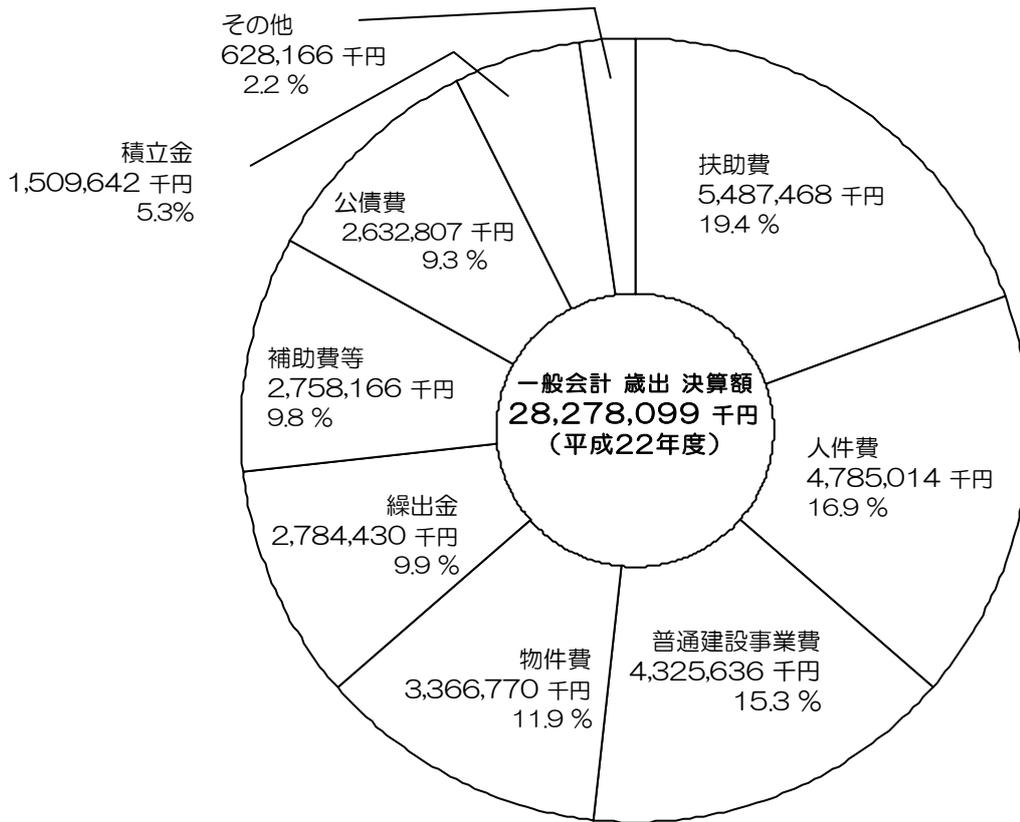


※その他（議会費・労働費・農林水産業費・商工費・災害復旧費）

【一般会計歳出（目的別）決算額の推移】

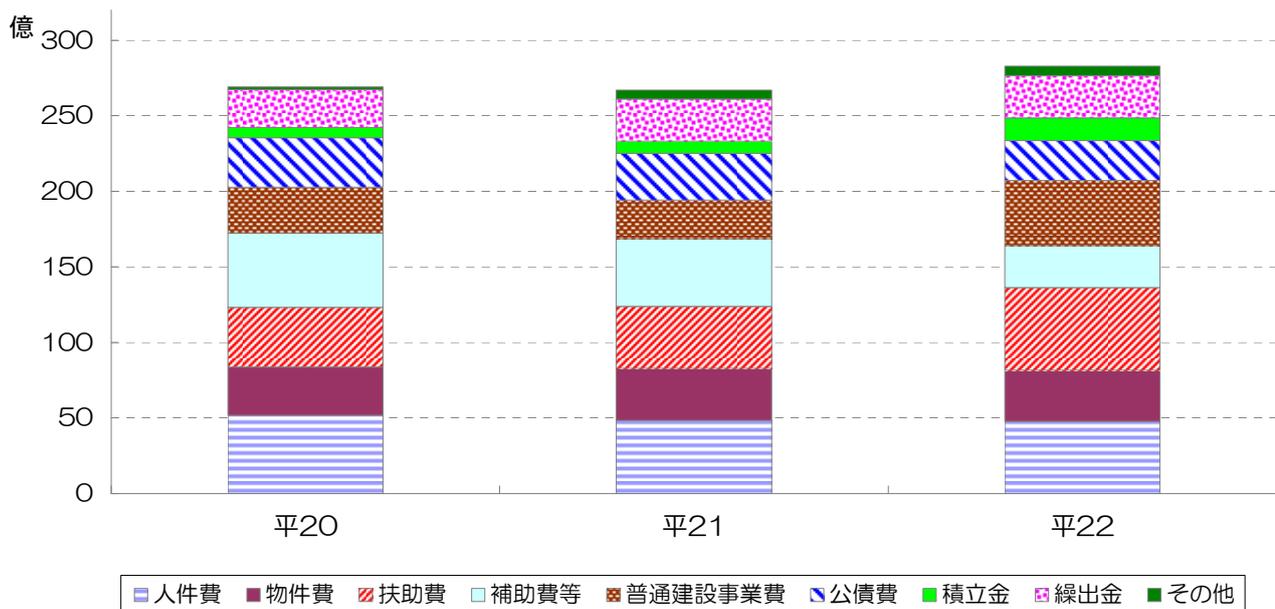


【一般会計歳出（性質別）決算額の構成図】



※その他（維持補修費・投資出資及び貸付金・災害復旧費）

【一般会計歳出（性質別）決算額の推移】



はちまん家の家計簿

市の平成22年度一般会計決算額を、給与（＝市税）20万円の世帯に例えると・・・

◎ 収入

項 目	金 額	割合	前月(前年度) 金 額	増減	備 考
給 与	200,000円	35.4%	207,300円	△ 7,300円	市税
事 業 収 入	31,400円	5.6%	40,200円	△ 8,800円	使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入など
前 月 か ら の 繰 越 金	26,800円	4.8%	18,100円	8,700円	繰越金
貯 金 の 取 り 崩 し	100円	0.0%	12,500円	△ 12,400円	繰入金
父 母（ 国 ） か ら の 援 助 金	192,200円	34.0%	174,300円	17,900円	国庫支出金・地方交付税・地方譲与税など
父 母（ 県 ） か ら の 援 助 金	53,200円	9.4%	46,400円	6,800円	県支出金・県税交付金
新 た な ロ ー ン で ま か な っ た お 金	61,300円	10.8%	31,100円	30,200円	市債
収入計	565,000円	100.0%	529,900円	35,100円	

◎ 支出

項 目	金 額	割合	前月(前年度) 金 額	増減	備 考
食 費	90,200円	16.9%	91,100円	△ 900円	人件費
家 族 の 医 療 費 や 養 育 費 等	103,400円	19.4%	77,100円	26,300円	扶助費
ロ ー ン の 返 済	49,600円	9.3%	58,000円	△ 8,400円	公債費
生 活 用 品 ・ 家 電 の 購 入 費、 光 熱 水 費、 ガ ソ リ ン 代 な ど	63,500円	11.9%	65,100円	△ 1,600円	物件費
自 宅 の 増 改 築 ・ 修 繕 費 用	83,600円	15.7%	50,100円	33,500円	普通建設事業費、維持補修費
自 治 会 費 ・ 友 人 へ の 援 助 金 （ 冠 婚 葬 祭 な ど ）	61,700円	11.6%	94,000円	△ 32,300円	補助費等、投資及び出資金・貸付金
子 ども へ の 仕 送 り	52,500円	9.9%	52,500円	0円	繰出金
貯 金	28,400円	5.3%	15,200円	13,200円	積立金
支出計	532,900円	100.0%	503,100円	29,800円	

市の一般会計決算額の市税を給与が20万円の世帯の家計簿に例えてみると、自主財源となる給与や事業収入が減少したため、その他の収入で残りをまかっています。市税が減少した反面、地方交付税が増加し、また子ども手当の実施などにより国庫支出金が増加したため、父母からの援助金が大幅に増えました。一方、貯金（基金）からは、ほとんど取り崩していません。また、臨時財政対策債の増加や金田小学校改築にともなう借入実施により、新たなローンが増加しています。

支出では、家族への医療費や養育費等は、例年増加傾向ですが子ども手当の実施によりさらに増えています。子どもへの仕送り（他会計への繰出金）は同額となりました。一方、食費や生活用品購入の出費を計画的に出来る限り抑え、自宅の増改築（金田小学校改築）を実施しました。定額給付金事業が終了したため、援助金は減少しています。ローンの返済も、今まで新たな借金を減らしていらしたので、返済額は減り続けています。また、これからの大規模な増改築費用を見据えて、貯金に積立てました。

これからも、『自らの体力（財力）を自覚』し、本当に必要な支出を見極めながら、その他の支出をできるだけ抑え、はちまん家の家計の健全化に努めてまいります。

2. 平成22年度の財政分析

(1) 市債現在高の状況

平成22年度末の一般会計における市債現在高（借入金の残高）は、平成21年度末より10億2,186万9千円増の210億2,855万9千円となりました。これは、平成22年度において、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債（17億2,614万4千円）や金田小学校整備事業などの学校教育施設等整備事業にともなう新発債（14億6,140万円）などの借入が大きく、償還額（借入金の返済額）を上回ったことによります。特に、臨時財政対策債は近年多額に発行しており、平成22年度末現在高は全体の42.6%を占めていますが、普通交付税において返済額の全額が算入されることとなっています。

特別会計においては、公共下水道事業特別会計がほとんどを占め、その市債現在高は平成21年度末よりも3億745万9千円の減となり、250億7,451万4千円となりました。

しかし、今後は新ごみ処理施設やJR安土駅・篠原駅の整備が控えており、世代間公平の原則からも市債の多額な発行による事業実施となりますが、後年度負担と現役世代負担のバランスを勘案し、適切な債務管理に努めます。

《 会計別 平成22年度市債借入・償還・残高状況 》

単位：千円

	前年度末 現在高	平成22年度 借入額	平成22年度償還額			平成22年度末 現在高	前年度残高対比		
			元金	利子	計		金額	伸率(%)	
一般 会計	普通債	10,432,958	1,526,600	1,712,502	206,124	1,918,626	10,307,739	△ 125,219	△ 1.2
	減税補てん債・臨時税収補てん債	2,018,950		255,817	27,062	282,879	1,763,133	△ 255,817	△ 12.7
	臨時財政対策債	7,554,782	1,726,144	323,239	108,063	431,302	8,957,687	1,402,905	18.6
	一般会計計	20,006,690	3,252,744	2,291,558	341,249	2,632,807	21,028,559	1,021,869	5.1
特別 会計	住宅新築資金等貸付事業	60,683						△ 60,683	皆減
	国民健康保険事業		149,000				149,000	149,000	皆増
	公共下水道事業	25,381,973	973,300	1,280,759	557,577	1,838,336	25,074,514	△ 307,459	△ 1.2
	農業集落排水事業	238,070		13,240	6,344	19,584	224,830	△ 13,240	△ 5.6
特別会計計	25,680,726	1,122,300	1,293,999	563,921	1,857,920	25,448,344	△ 232,382	△ 0.9	
一般会計+特別会計 合計	45,687,416	4,375,044	3,585,557	905,170	4,490,727	46,476,903	789,487	1.7	
普通会計(※)	20,067,373	3,252,744	2,291,558	341,249	2,632,807	21,028,559	961,186	4.8	

単位：円

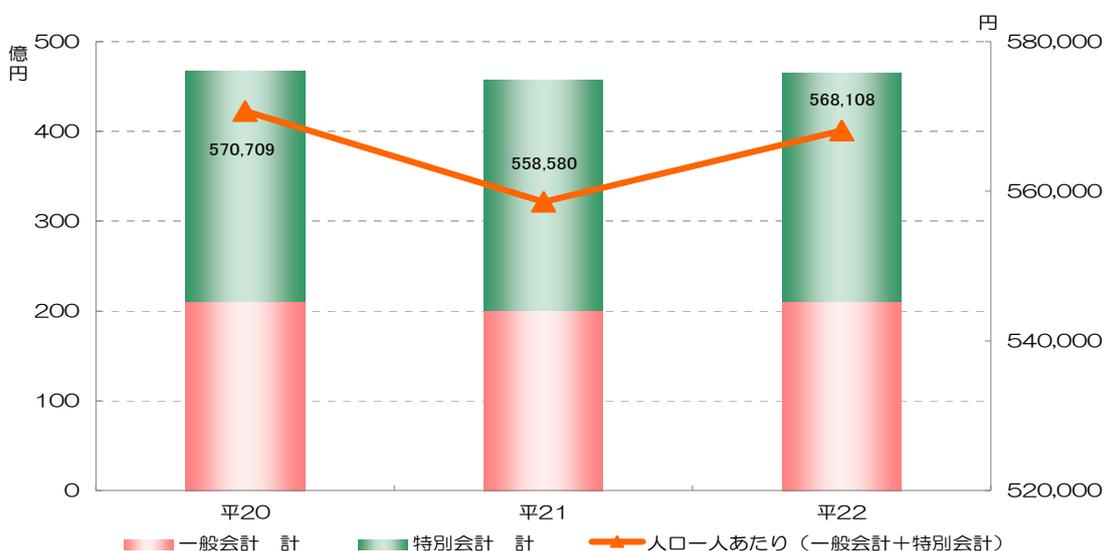
当 た り 人	一般会計	244,604	39,760	28,011	4,171	32,182	257,041	12,437	5.1
	特別会計	313,976	13,718	15,817	6,893	22,710	311,066	△ 2,910	△ 0.9
	一般会計+特別会計	558,580	53,478	43,828	11,064	54,892	568,108	9,528	1.7

人口：平成21年度 81,792人

平成22年度 81,810人

※住宅新築資金等貸付特別会計は、平成21年度で廃止し、平成22年度から一般会計の普通債に統合しました。

《 市債（借金）残高の推移 》



(2) 積立金現在高の状況

自治体の貯金にあたる積立金の平成22年度末の一般会計現在高は、基金利息や前年度繰越金の1/2などを積立し、平成21年度末より15億6,208万1千円増の81億8,835万4千円となり、今後の大型事業整備に備えた将来の財源として蓄えることができました。基金は最終の財源であり、取崩しは出来るだけ抑制し、企業感覚や経営効率を念頭におきながら行財政運営に努めます。

《 会計別積立金残高の状況 》

単位：千円

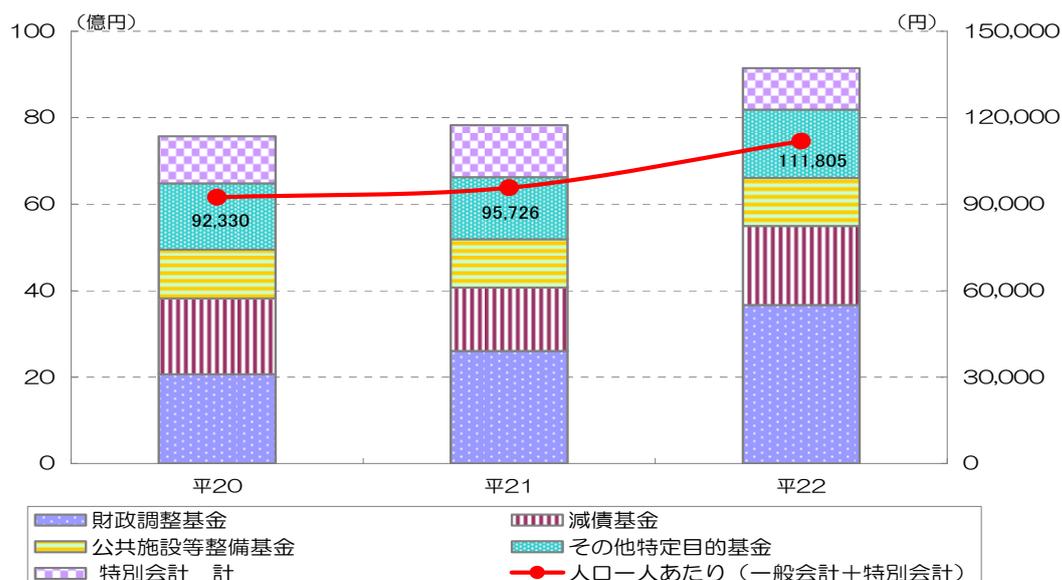
		平成21年度	平成22年度	前年度残高対比	
				増減額	伸率(%)
一般会計	財政調整基金	2,605,514	3,667,502	1,061,988	40.8
	減債基金	1,465,178	1,824,690	359,512	24.5
	公共施設等整備基金	1,120,345	1,117,609	△ 2,736	△ 0.2
	その他特定目的基金	1,435,236	1,578,553	143,317	10.0
	一般会計計	6,626,273	8,188,354	1,562,081	23.6
特別会計	住宅新築資金等貸付(減債)	57,080		△ 57,080	皆減
	国民健康保険(財政調整)	477,096	340,503	△ 136,593	△ 28.6
	介護保険(給付準備等)	639,093	587,774	△ 51,319	△ 8.0
	公共下水道(接続促進等)	30,100	30,151	51	0.2
	特別会計計	1,203,369	958,428	△ 244,941	△ 20.4
一般会計+特別会計 合計		7,829,642	9,146,782	1,317,140	16.8
普通会計		6,683,353	8,188,354	1,505,001	22.5

単位：円

当人口一人あたり	一般会計	81,014	100,090	19,076	23.5
	特別会計	14,712	11,715	△ 2,997	△ 20.4
	一般会計+特別会計	95,726	111,805	16,079	16.8
人口(人)		81,792	81,810	18	0.0

※住宅新築資金等貸付特別会計は、平成21年度で廃止し、平成22年度から一般会計の減債基金に統合しました。

《 積立金(貯金)残高の推移 》



(用語説明)

- ・ 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。
- ・ 減債基金：歳入の減等に関係なく支出しなければならない公債費の償還(借金の返済)を計画的に行うための積立金。
- ・ 公共施設等整備基金：義務教育施設、公益施設、清掃施設などの公共施設の整備に要する経費に充てるための積立金。
- ・ その他特定目的基金：退職手当基金、地域福祉基金など

(3) 主な財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位：千円・%)

〈 普 通 会 計 〉		平成20年度	平成21年度	平成22年度
標準財政規模		16,665,222	16,636,432	17,307,067
うち、臨時財政対策債発行可能額		696,894	1,081,606	1,726,144
実質収支比率		5.3	7.1	8.4
経常収支比率		87.5	85.3	80.9
減税補てん債及び臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた率		91.3	91.3	89.6
財政力指数(単年度)		0.711	0.707	0.674
(3ヵ年平均)		0.700	0.705	0.697
地方債現在高比率		126.8	120.6	121.5
積立金現在高比率		39.2	40.2	47.3
健全化 判断 比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率(単年度)	12.9	10.8	8.6
	(3ヵ年平均)	13.7	11.9	10.7
将来負担比率		55.0	28.5	3.1

※ 普通会計とは、一般会計と法令で義務付けられているものを除いた特別会計を合算した会計をいい、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分です。

平成22年度の近江八幡市における普通会計は、1ページの会計別決算状況に示しています。

※ 平成20年度の数値は旧市町を、平成21年度は旧市町および新市を包含し算定しています。

● 一般財源の標準規模

《 標準財政規模 》

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の規模のことです。法定普通税(超過税率相当分を除く)、地方譲与税、県税交付金、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などから構成され、各指標算定の分母となることが多い数値です。

● 財政運営の健全性を表す指標

《 実質収支比率 》

自治体の純余剰(黒字)または純不足(赤字)の額(すなわち、実質収支額)が、標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを示すものです。一般的には3~5%程度が好ましいとされます。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{普通会計の実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

● 財政構造の弾力性を表す指標

《 経常収支比率 》

常に収入が見込まれる歳入のうち用途が特定されない財源（経常一般財源：市税や普通交付税など）が、人件費・扶助費（高齢者や児童・障がい者などへの援助費）・公債費（借入金の返済）や施設の維持管理などの経常経費にどの程度使われたかを計るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。経常経費に使った経常一般財源の残りの部分が多いほど臨時的な経費に対して余裕を持つことになるので、経常収支比率は低くなり財政構造に弾力性があることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$$

● 財政力の強弱を表す指標

《 財政力指数 》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の強さや財源の余裕度を示す指標として使われます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヵ年平均}$$

● 今後返済しなければならない借入金残高の規模を表す指標

《 地方債現在高比率 》

地方債現在高比率とは、標準財政規模に対して、今後返済しなければならない地方債の未償還元金残高の負担割合を表す指標で、高いほど将来の借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

● 現在の貯金の規模を表す指標

《 積立金現在高比率 》

積立金現在高比率とは、標準財政規模に対して、地方公共団体の貯金である積立金の現在高の割合を表す指標で、高いほど将来に対する貯えがあることを示します。

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

【健全化判断比率】

これまでの地方公共団体の財政再建制度（地方財政再建促進特別措置法および地方公営企業法）では、事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

そこで、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（「財政健全化法」）は、平成20年度（平成19年度決算分）において、各地方公共団体における健全化判断比率等の公表が行なわれた上で、平成21年度（平成20年度決算分）から財政健全化計画の策定の義務付け等が全面的に施行されました。地方公共団体の財政状況を、健全段階、財政の早期健全化、財政再生の3段階に分けて、それぞれの段階における対処について定めることにより財政の健全性を確保することとしたものです。いずれかの比率が、法律に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らねばなりません。

平成22年度の比率は全て基準を下回り、健全な状況です。



《 実質赤字比率 》

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字の比率を示したものです。平成22年度は、歳入総額が歳出総額を上回っており、黒字となっています。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成21年度	平成22年度
一般会計等の実質収支額 (a)	1,180,612	1,457,120
標準財政規模 (b)	16,636,432	17,307,067
実質収支比率 (c) 【a/b*100】	7.09	8.41
実質赤字比率（赤字の場合） (d) 【a/b*100】	—	—
早期健全化基準	12.67	12.63
財政再生基準	20.0	20.0

《 連結実質公債費比率 》

連結実質赤字比率とは、すべての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計など）の赤字や黒字を合計し、市全体の実質赤字の比率を示したものです。平成22年度はすべての会計が黒字となっています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成21年度	平成22年度
一般会計等の実質収支額 (a)	1,180,612	1,457,120
上記以外の会計の実質収支額 (b)	2,115,081	2,785,791
全ての会計の実質収支額 (c) 【a+b】	3,295,693	4,242,911
標準財政規模 (d)	16,636,432	17,307,067
連結実質収支比率 (e) 【c/d*100】	19.81	24.51
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d*100】	—	—
早期健全化基準	17.67	17.63
財政再生基準	40.0	35.0

《 実質公債費比率 》

実質公債費比率とは、一般会計等における実質的な公債費及び公債費に準じた経費の比率を示しています。実質的な公債費及び標準財政規模から公債費に充当すべき財源をそれぞれ控除した額を分子及び分母とすることにより、一般財源に対する実質的な公債費の比率の直近3カ年の平均値を示しています。

公債費や公債費に準ずる経費は、長期負担が返済完了まで続くため、この比率が高まるほど財政の弾力化が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する可能性が高まる等の資金繰りの危険性を示します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3カ年平均

	平成 21 年度	平成 22 年度
元利償還金充当一般財源等額 (a)	2,291,013	2,169,585
準元利償還金 (b)	1,541,308	1,530,772
元利償還金充当一般財源等額 + 準元利償還金 (c) 【a+b】	3,832,321	3,700,357
標準財政規模 (d)	16,636,432	17,307,067
基準財政需要額算入額 (e)	2,282,098	2,424,617
分子となるもの (f) 【c-e】	1,550,223	1,275,740
分母となるもの (g) 【d-e】	14,354,334	14,882,450
実質公債費比率(単年度) (h) 【f/g*100】	10.8	8.6
実質公債費比率(3カ年平均)	11.9	10.7
早期健全化基準	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0

※元利償還金充当一般財源等額・・・元利償還金から特定財源等に係る額を除いた額

※準元利償還金・・・地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金等、実質上の元利償還金と認められる額

※基準財政需要額算入額・・・元利償還金・準元利償還金に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額

《 将来負担比率 》

将来負担比率とは、一般会計等の市債残高や公営企業会計の市債残高に対する繰出金、退職手当などの将来負担すべき額から、将来負担すべき額に対する財源を除き算定されます。将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高及び標準財政規模から公債費に充当すべき財源をそれぞれ控除した額を分子及び分母とすることにより指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかを示します。本比率は早期健全化基準が設けられていますが、財政再生基準は設けられていません。

この比率が高い場合、将来この負債を実際に支払っていかなければなりませんので、今後の財政運営が圧迫され行政サービスの引き下げなどが行なわれる可能性があります。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

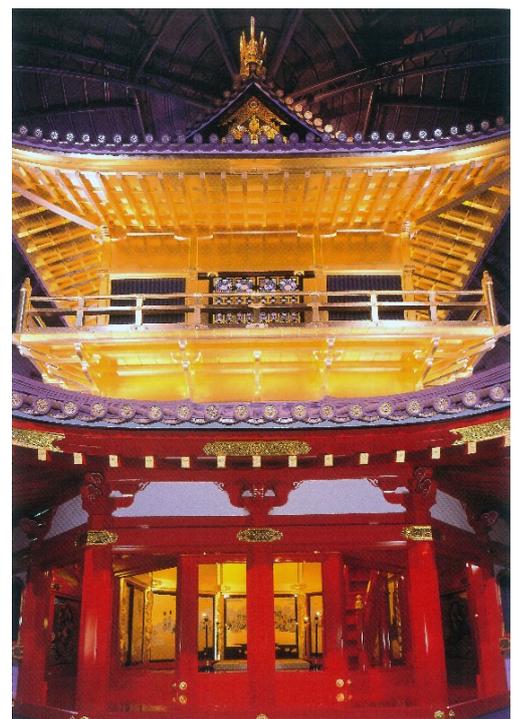
		平成 21 年度	平成 22 年度
将来負担額	(a)	55,800,876	54,437,682
充当可能財源等	(b)	51,700,123	53,964,040
標準財政規模	(c)	16,636,432	17,307,067
基準財政需要額算入額	(d)	2,282,098	2,424,617
分子となるもの	(e) 【a-b】	4,100,753	473,642
分母となるもの	(f) 【c-d】	14,354,334	14,882,450
将来負担比率	(g) 【e/f*100】	28.5	3.1
早期健全化基準		350.0	350.0

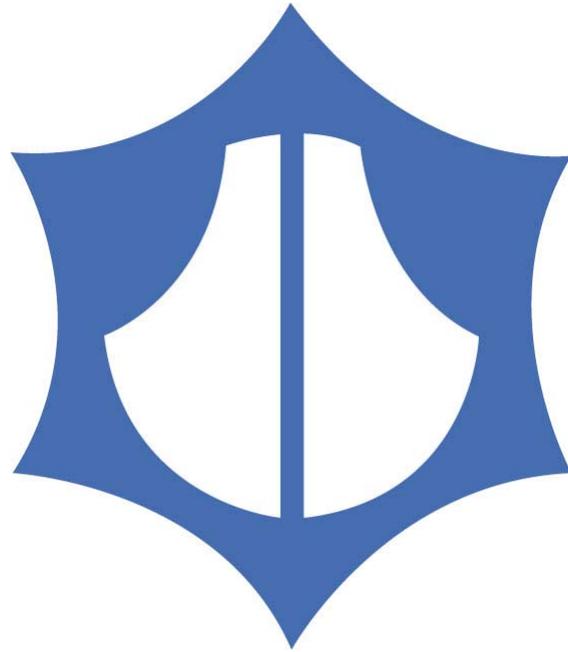
※将来負担額…一般会計等の公債費残高や退職手当の他、特別会計の公債費に対する繰出金など将来負担すべき額

※充当可能財源…上記の負債に対して充当可能な基金の残高や将来収入が見込まれる特定財源等

(4) 市有財産の状況

			平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	前年度残高対比
公有 財産	建物	m ²	305,043.72	317,250.20	12,206.48
	土地	m ²	2,784,967.73	2,790,559.16	5,591.43
土地開発基金		千円	1,255,482	1,256,658	1,176
	現金	千円	717,116	718,792	1,676
	土地	千円	538,366	537,866	△ 500
		m ²	17,481.14	17,448.09	△ 33.05





近江八幡市 総務部 財政課

所在地：〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町 236

TEL：0748-36-5750（直通）

FAX：0748-32-3237

E-Mail：010412@city.omihachiman.lg.jp